

# 教師の援助関係向上とバーンアウト低減への試み

○五十嵐一樹  
(長岡市立北中学校)

宮下 敏恵  
(上越教育大学)

## 問題と目的

今日の中学校は、不登校や問題行動、特別な教育支援を必要とする生徒など多くの個別的な支援を必要とする生徒を抱え、学級担任の負担はますます高まっている。また、生徒指導の問題や職場の人間関係から精神疾患を患い、病気休職に追い込まれる教師も増えている(中島, 2004)。このような状況において、教師の連携の向上を強調する声はますます高まっている。そこで、本研究では、限られた回数でも人間関係の改善や集団の組織化に効果があることが指摘されている(新井, 1998) インシデント・プロセスによる事例研究会を実施し、教師の援助関係の向上とバーンアウト低減に及ぼす効果について検討することを目的とした。

## 予備調査

### 目的

先行研究に基づいて、中学校においてインシデント・プロセスによる事例研究会を実施するにあたってより効果的と思われる方法を検討する。

### 方法

遠山(2004)などを参考にインシデント・プロセスの実施過程・実施方法と「事例シート」・「援助シート」の内容について検討した。臨床心理学専攻の大学教員1名、大学院生7名、大学生3名、計11名で模擬事例研究会を実施して検討した。

### 結果

これに基づいて本研究で活用するインシデント・プロセス事例研究法実施マニュアルが作成された。実施方法としては、1単位時間を90分とし、KJ法を活用して事例についての理解を深めた後、本人、家庭、校内の援助資源、職員の支援体制の4観点から援助プランを作成することとした。

## 本調査

### 目的

インシデント・プロセスによる事例研究会が教師の援助関係の向上とバーンアウト低減に及ぼす効果について検討する。

## 方法

N県内の公立中学校から介入校2校、統制校2校を対象に調査が行われた。介入校2校には、予備調査で作成されたインシデント・プロセス事例研究法実施マニュアルに基づいて2~3回の事例研究会が実施された。統制校2校には、従来型の事例報告会形式による事例研究会が同じく2~3回実施された。効果測定は、五十嵐(2006)による中学校校内連携基盤尺度「教師の個人的側面」、中学校校内連携基盤尺度「学校の組織的側面」、及び五十嵐(2001)による教師用バーンアウト尺度を用いて事前と事後に実施された。

## 結果

介入校35名、統制校32名からデータが得られた。群×時期の2要因分散分析(混合計画)を行った結果、中学校校内連携基盤尺度「教師の個人的側面」の下位尺度である「援助を求めることへの不安や抵抗の低減・アサーション」において交互作用が有意傾向で、介入校における時期の単純主効果が1%水準で有意であった。事前と事後を比べると、事後の数値が上昇した。また、教師用バーンアウト尺度の下位尺度である「情緒的消耗感」において交互作用が有意傾向で、介入校における時期の単純主効果が5%水準で有意であった。事前と事後を比べると、事後の数値が低下した。

## 考察

インシデント・プロセスによる事例研究会は、援助を求めることへの不安や抵抗を低減し、アサーションを高める効果があることが示唆された。また、バーンアウトを低減する効果があることも示唆された。しかし、その一方で、援助要請行動・態度の向上、イラショナル・ビリーフの克服、学校の組織的側面の改善にはつながらないことも示唆された。自由記述による評価から、これらを実現するためには、業務の軽減、管理職及び主任層のリーダーシップによる体制の変革が必要であることが示唆された。また、今後の課題として、インシデント・プロセスによる事例研究会を継続的に実施した場合の効果の検討が望まれる。